



日時

場所

02 月 06 日

法政大学 大学院棟(市谷)

14 時 30 分

803

教室

テキスト/テーマ

『雇用不安』

編者/著者

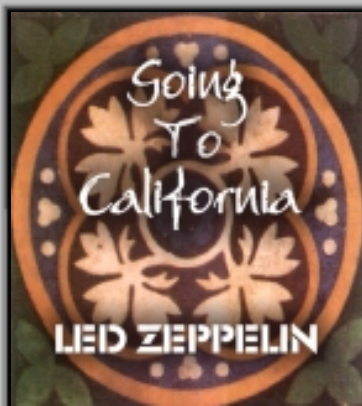
出版社

範囲

野村正實

岩波書店(岩波新書567)

序章, 第1~3章



後半期 第5回/通算 第67回

ご案内-詳細

本書は、雇用という点から日本経済の特質——他国経済とは異なる点——を明らかにしようとしています。これによって、著者は、古い日本的な雇用関係を維持・復活させながら、なおかつ新しい社会(公正な社会)に向かって進むという戦略を提唱しています。

なお、今回は会場が**法政大学大学院棟(市谷)**に変更されます。どうかご注意ください。

報告者

人名	割当
城戸 慎太郎	序章, 第1章
今井 祐之	第2, 3章

出欠

- 出席
 欠席

OK

Cancel

Replace

今回から『雇用不安』、野村正實著、岩波書店（岩波新書 567）、1998年7月を読んでいきます。本書は、雇用という点から日本経済の特質——他国経済とは異なる点——を明らかにしようとしています。その際に、著者は、シュンペーターリアンである東畑精一さんの「全部雇用」論を復権させて、これを軸に旧体制の維持を図っているようです。

「全部雇用」とは、貧困の真っ只中での低失業率——という戦後日本の現状——を説明するための枠組みのことです。これによると、同じく失業が存在しないと言っても、完全雇用下では各被雇用者は最大限の生産性を達成し、また賃金に満足するのに対して、全部雇用下では各被雇用者は最大限の生産性を達成しないし、また賃金に満足していないそうです。戦後日本の現状に即して言う、要するに農村が景気循環のバッファーになり、農村で実際には潜在的過剰人口が存在しているのにも拘わらず、統計上では失業するべき人口が農村に吸収されているという事実、この議論は基づいていたそうです。

さて、高度経済成長の疾風怒濤の中で、この「全部雇用」論は忘れ去られてしまいました。そして、現今の不況下では、規制緩和による日本経済の復活が叫ばれています。ところが、規制緩和が進むと、既存の雇用関係を破壊せざるを得ません。これに対して、著者は規制緩和（高失業）と全部雇用（低失業）とを対置させて、古い雇用関係（日本的な全部雇用）を維持・復活させながら、なおかつ新しい社会（公正な社会）に向かって進むという戦略を提唱しています。

今回の範囲について言うと、序章では、日本経済の現状と本書との関係が述べられています。第1章では、日本の雇用構造の特質を、日本の失業率は(i)外国との比較で低い；(ii)長期的には緩やかに上昇している；(iii)構造変化に対して失業率の変動が弾力的ではない；(iv)求職意欲喪失者が多い——という四点に纏めて、これを以下の議論の出発点にしようとしています。第2章では、日本の低失業率を巡る諸議論が、戦後期から高度経済成長期へという時系列の中で、どのように変化していったのかということサーベイしています。第3章では、第2章で挙げられた諸議論の中で全部雇用論に着目し、その欠点を克服し、リファインしようとしています。